

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 建物 … 旧定率法によっている。
② 什器備品 … 旧定率法及び定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 … 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職積立金	17,620,865	3,843,664	616,000	20,848,529
支援センター積立金	101,935,216	308	0	101,935,524
会館建設積立金	65,852,549	28,942	0	65,881,491
試験センター建設積立	17,032,871	3,394	0	17,036,265
財政準備積立金	12,108,917	2,414	0	12,111,331
合計	214,550,418	3,878,722	616,000	217,813,140

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
職員退職積立金	20,848,529	(0)	(0)	(20,848,529)
支援センター積立金	101,935,524	(0)	(101,935,524)	(0)
会館建設積立金	65,881,491	(0)	(65,881,491)	(0)
試験センター建設積立	17,036,265	(0)	(17,036,265)	(0)
財政準備積立金	12,111,331	(0)	(12,111,331)	(0)
合計	217,813,140	(0)	(196,964,611)	(20,848,529)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,942,784	△ 11,276,613	1,666,171
什器備品	15,521,550	△ 14,750,761	770,789
合計	28,464,334	△ 26,027,374	2,436,960